

電気事業者排出量削減計画書 **新規**・変更

| | | | |
|---|--|---|---------|
| (宛先) 京都府知事 | | 年 月 日 | |
| 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都千代田区大手町一丁目4番2号 | | 氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又 丸紅株式会社 代表取締役 山添 茂 電話 03 - 3282 - 3338 | |
| 京都府地球温暖化対策条例第45条第1項（第45条第2項）の規定により提出します。 | | | |
| 該当する事業者要件 | <input type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第2号に規定する一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第8号に規定する特定規模電気事業者 | | |
| 事業の概要 | <p>・PPS事業 電力自由化対象のうち、主に業務用需要家（オフィスビル等）への電力小売事業を実施しています。「川崎クリーンパワー発電所」「中袖クリーンパワー発電所」を保有しており、当該発電所にて発電した電力と共に自家発電事業者より購入した電力を都内の需要家に対し電力供給を行っております。尚、長野県等において水力発電所（100%出資子会社）を別途保有しております。</p> <p>・風力発電事業 風力発電事業会社を国内1箇所保有し、発電出力合計約20,000kWの風力発電所を運用しております。尚、発電した電力は地域一般電気事業へ卸売しております。また、現在、着床式並びに浮体式の洋上風力事業に参画しており、着床式は約250,000kWの風力発電所を建設予定、浮体式は経済産業省の実証実験事業のコンソーシアムリーダーとして事業を継続推進中であります。</p> <p>・太陽光発電事業 太陽光発電事業会社を国内5箇所保有し、「大分ソーラーパワー」（2014年3月）および「木曾岬メガソーラー」（2014年12月）が商業運転開始しています。またその他、全国各地にて太陽光発電所の建設を継続して予定しております。</p> | | |
| 自社発電施設の有無 | <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | | |
| 地球温暖化対策の基本方針 | <p>・発電事業における取り組み方針 小水力事業の拡大、太陽光、風力、バイオマスなどの再生可能なエネルギーの調達により、CO2排出量の抑制に取り組んでまいります。</p> <p>・その他取り組み方針 お客様へ電力の使用状況を確認出来るサービス（システム）を提供し、お客様と共に省エネ・節電に取り組んでまいります。</p> | | |
| 地球温暖化対策の推進体制 | <p>■発電事業等に係る推進体制 ・長野県および山梨県に保有しております水力発電設備からの電力につき、小売事業の供給電力としての利用率を高めていきたいと考えております。 ・今年度以降も再生可能エネルギーによる電源からの電力購入量を増加させていく予定です。</p> <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制 ・社内に「環境ビジネス推進委員会」および「CSR・地球環境委員会」を設置し、また2013年4月には「丸紅グループ環境方針」（1998年策定）を改訂致しております。 ・丸紅グループとして、すべての社員が共有の認識を持ち環境対策を行う様、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入しています。</p> | | |
| 電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の状況 | 年度 | 温室効果ガスの排出量 (千 t-CO ₂) | 把握率 (%) |
| | 2014 年度 (実績) | 1,168 | 100 |
| 電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の量の削減を図るための措置及び目標 | 年度 | 温室効果ガスの排出係数 (kg-CO ₂ /kwh) | |
| | 2014 年度 (実績) | | 0.482 |
| | 2015 年度 (目標) | | 極力低減 |
| | 平成32年度 (目標) | 極力低減 | |
| | 長期的目標 (42年) | 極力低減 | |
| | (目標に係る措置の考え方) | | |
| | 自社等発電所におけるCO2排出係数を改善すること、及び他社からCO2排出係数の低い電気の購入を図り、当年度目標値のCO2排出係数の低減を目指します。 | | |

| | | | |
|--|---|-----------------|--------------|
| 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大を図るための措置及び目標 | 再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標 | | |
| | 年度 | 再生可能エネルギー発電量 | 再生可能エネルギー導入率 |
| | 2014年度(実績) | 86,072(千kwh) | 3.53(%) |
| | 2015年度(目標) | 86,100以上(千kwh) | 3.53程度(%) |
| | 平成32年度(目標) | 極力活用(千kwh) | -(%) |
| | 長期的目標(42年) | 極力活用(千kwh) | -(%) |
| | (目標に係る措置の考え方) | | |
| | <p>自社保有水力発電設備の一部についてのリプレイス工事を行っているものの、太陽光発電の調達量が大幅に増える予定であることから、前年度対比による再生可能エネルギーの発電量は増加を見込んでおります。また、自社にて開発予定の水力、バイオマス発電を始めとする各種再生可能エネルギーによる電力の調達割合を増やすことで、長期的に再生可能エネルギーの導入率は増加する見込みです。</p> | | |
| | 再生可能エネルギーの環境価値の量の割合の拡大に係る措置及び目標 | | |
| | 年度 | 再生可能エネルギー環境価値量 | 再生可能エネルギー利用率 |
| | 2014年度(実績) | 335,055(千kwh) | 13.74(%) |
| | 2015年度(目標) | 335,000以上(千kwh) | 13.74程度(%) |
| | 平成32年度(目標) | 極力活用(千kwh) | -(%) |
| | 長期的目標(年度) | 極力活用(千kwh) | -(%) |
| (目標に係る措置の考え方) | | | |
| <p>水力・風力・太陽光などの自社電源を始めとして、清掃工場や他社バイオマス発電などの再生可能なエネルギーを活用してまいります。</p> | | | |
| 特記事項 | (未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を図るための措置及び目標) | | |
| | 未利用エネルギー等による電力確保に向け、検討中の案件の実現に継続して取り組んでいきます。 | | |
| | (火力発電所における熱効率の向上を図るための措置及び目標) | | |
| | <p>・2008年度より保有・運転開始となった川崎クリーンパワー発電所においては、高効率ガスタービンエンジンを導入することで、熱効率の高い発電を実施しております。</p> <p>また、中袖クリーンパワー発電所においては、コンバインドサイクル発電機を導入することで、従来のシンプルサイクルに比べ、熱効率の高い発電を実施しております。</p> | | |
| | (府内の電気需要者に対する地球温暖化の防止に資する取組) | | |
| | <p>・お客様の省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。</p> <p>・弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客様がご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。</p> <p>・お客様に対して、グリーン電力証書やRPS等の環境価値の提供のための提案を行っております。</p> | | |
| (その他の地球温暖化の防止に貢献する取組) | | | |
| <p>温暖化対策ビジネスとして下記事業を推進しております。</p> <p>・排出権取引事業：専門チームを組織し、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI)の手法を取り入れた案件の開発推進、排出権にまつわる情報提供・コンサルティング業務等を行うと共に、国内外の排出権取引市場において積極的に取引に参加し、CO2削減活動推進に取り組んでおります。</p> <p>・風力発電事業：国内では1箇所(合計出力：約20,000kW)、海外では9箇所(合計出力：約1,212,000kW)を保有しており、また今後も風力発電事業を展開していく方針です。</p> <p>・小水力開発事業：当社100%出資の子会社である三峰川電力㈱において、小水力発電事業を推進しております。</p> <p>・太陽光発電事業：太陽光発電事業会社を国内5箇所保有し、そのうち「大分ソーラーパワー」(2014年3月)および「木曾岬メガソーラー」(2014年12月)等が商業運転開始しています。またその他、全国各地にて太陽光発電所の建設を継続して予定しております。</p> <p>・グリーンエネルギー認証センターにグリーン電力証書の申請事業者としての登録を行い、グリーン電力証書設備認定を取得しております。</p> | | | |
| 連絡先 | 担 当 部 署 | | |
| | 担 当 者 氏 名 | | |
| | 住 所 | | |
| | 電 話 番 号 | | |
| | フ ァ ク シ ミ リ 番 号 | | |